

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		総合発達支援デイサービス きぼう古河			公表日		R8年 3月 13日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	10		かなり広いスペースの部屋が2ヶ所、個室も2ヶ所ある為、充分に対応することができている。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	10		マンツーマンもしくは、児童2名に対してスタッフ1で対応しており、手厚く対応できている。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10		ルールを写真付きで掲示するなど、構造化を意識した支援を行っている。また、簡易スロープを設置可能でバリアフリー化にも対応できている。	その時の利用児童に合わせて常に見直していく必要がある。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10		毎日の清掃を実施、また、ついたてを使って仕切りを作るなどし、机上課題をする場所、運動する場所などの区別をし、障害特性に対して理解しやすい配慮を行っている。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	10		個室があり、情緒不安定時にクールダウンをする、食事の際に集中できない児童の対応、活動を分けて机上課題をする場合、発達検査をするなど、様々な目的に応じて活用している。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10		支援に関しては一日を振り返って話し合いを行い、次の日の朝に共有。業務全般に関しては常勤会議、児童会議で改善を行っている。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10		評価表の結果で改善案を出し吟味した後、業務改善へとつなげている。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10		毎日の振り返りの場を中心に、難しい課題に関しては会議の場にて発案してもらったものを吟味し反映させている。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	10		モニタリング時の相談専門員による評価や、ボランティアスタッフによる評価を真摯に受け止め改善につなげている。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10		事業所内研修は項目や日程を決め計画的に実施している。外部研修はできるだけ参加して学べるようにバックアップ体制を整えている。			
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10		適切に支援プログラムを作成し、公表している。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10		保護者面談を行いアセスメントを取り、スタッフで共有し、強みを活かせるような支援計画を作成している。	成長や発達に即して課題が変わったら随時計画策定を行っていく必要がある。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10		面談記録を基に情報共有したものを、会議にて最善の利益となるよう意見を出し合い作成している。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10		支援の目標をもとに支援ができているかを、振り返りの時間を設けて共有し、都度PDCAできるようにしている。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10		遠城寺式発達検査、JSI-R、新版K式発達検査など、根拠に基づいたツールを基に行動を観察して確認共有している。			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10		最終的に社会参加に向けて、今できる支援を、多様な角度から考慮し、具体的支援内容を設定している。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10		個別支援計画や専門的支援計画を基にその日の活動リーダーが計画を立て、連携した支援を行っている。	朝礼にてその時の児童の最新の状態から活動を微調整し、より良い支援につながるよう配慮していく必要がある。		

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10	1か月単位で単純化しないよう室内の支援メニューを決め計画的に行っている。	リトミックなど、できるスタッフが決まっているので、スタッフの強みを活かせる活動作りにつながれると良い。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10	それぞれの課題に合わせた支援計画を基に集団活動、個人の自由活動という形に分けて支援を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	朝礼にて支援内容、送迎などを確認して支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	10	支援終了後に振り返りの時間を設けており、支援内容や課題などPDCAを意識した話し合いを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10	日々の支援内容は電子データで保存し、個別支援計画や日誌は紙媒体で保存している。また、日々の活動の振り返り時に情報の共有と改善を行っている。	振り返りの時間内に終わられるよう、伝え方の簡略化などができると効率がよくなると考えられる。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	6カ月に1回以上の個別支援計画作成を行い、モニタリングを基に会議にて検討し作成している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	相談専門員さんや幼稚園、学校などの関係機関と支援会議でのケース検討や、引き渡し時の引継ぎや近況の情報共有を支援スタッフがやっている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	障害福祉課主催の地域の障害福祉従事者の集まり、学校や幼稚園見学など積極的に参加し情報取得と共有に努めている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	包括的に支援をすることを契約時に説明すると共に、相談専門員との情報共有は常に心掛けている。また、幼稚園や学校の見学や引き渡し時に情報共有を図っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	必要に応じて引継ぎ表などを使って就学先へ情報適用することもやっている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	10	児童発達支援センターで開催する研修会には積極的に参加している。また、必要に応じて支援相談を行っている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	10	地域イベントへの参加や公園での遊びを通じた交流をし、一般のマナーなどを社会性を学ぶ機会として活用している。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	10	利用時のライン連絡にて写真や動画なども活用しながら活動の様子をつたえている。また、相談などのやり取りも行っており、課題などの共通理解はできている。	玄関先での話しがあまりできないので、わかりやすい引継ぎLINEを行うことが必要。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	10	親子参加型の支援体験会や、ペアレントトレーニング体験会などを行い、家族の支援理解に努めている。	体験会、研修会は保護者の参加者数を増やせるよう、ニーズを満たせるような催しを考える必要がある。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10	契約時の説明と共に運営規定の事業所内掲示、インターネットで閲覧できる体制を取るなど、いつでも説明対応できる状況を作っている。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	定期的に保護者面談を行い、保護者ニーズ、児童のニーズを聞き取る。また、本人のニーズに関しては支援現場で深掘りし、意向を確認している。	保護者の支援感との相違が埋められない困難なケースがあり、こども包括支援課などの共有を強化する必要がある。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10		対面でのアセスメントを基に保護者に支援計画の説明を行い同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10		保護者の悩み等は電子連絡の他、必要に応じて面談を行う。また、保護者に向けての研修会などを開催している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	10		保護者参加型の体験会や保護者の参観日を設け、交流の場を提供している。	参加率を上げるために、ニーズを満たせるような工夫をしていくことが必要。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10		保護者の悩み等は電子連絡の他、内容によっては管理者へ報告し、迅速に対応するような体制を整えている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10		季節でおたよりを発行している他、HP、Instagram、ブログ、youtube、を発信している。	Instagramなど、時代に合わせた運営が必要になるので、やり方などを覚えていく必要がある。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	10		書類等は鍵のかかるキャビネットで保管している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10		事業所内は視覚的にわかる絵などを使ったルール提示など構造化の観点で掲示物を使用している他、曖昧な表現を避け、第三者が見てわかるよう具体的に、数値化して伝えるなどの工夫をしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	10		事業所で主催する一般参加の研修や体験会などを行い、招き入れており、毎回地域の方が参加してくださっている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10		BCPをはじめ、見てわかるようマニュアルを掲示していると共に、想定訓練や会議にて研修を行っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10		BCPを策定しており、年2回行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	10		契約時に確認すると共に、飲み始めや変更などがあった場合にも確認している。その情報は児童の基本情報ファイルに保存している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	10		食物アレルギーのある児童に関しては事前の聞き取りを行い、おやつ提供時に反映させている。また、エビペンの使い方を定期的に研修している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10		安全計画を基に会議時にチェックを行い必要に応じて研修を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10		シートベルトのルールや安全を確保した活動など保護者理解と確認を行い運営している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10		振り返りの際に、ヒヤリとしたことと対策を日誌に残し、スタッフで共有して事故防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10		外部の虐待防止研修や、事業所内研修を行い知識を身に付け適切な対応を行えるようにしている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10		責任者を設け、同意書等の対策をし、必ず記録にのこすよう対策をしている。また、痣などがあつた際には保護者確認をし、場合によっては「こども包括支援課」に連絡を取っている。	